

第7期

# 年次報告書

(2023年6月21日から  
2024年6月20日まで)

Genky DrugStores株式会社

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、日頃より格別のご支援を賜り、心より厚くお礼申しあげます。

ここに当社第7期（2023年6月21日から2024年6月20日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2023年6月21日から2024年6月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境の改善により所得が増加する一方で、資源価格の高騰に起因した物価高が消費者の低価格志向、節約志向を高める等個人消費は伸び悩み、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。また、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、当社グループの営業エリアである石川県能登地方が甚大な被害を受けました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉等の生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。地震の被害を受けた石川県能登地方においては、被災翌日から全店で営業を再開したほか、被災した店舗や施設の復旧に取り組んだことで、現在までに復旧はほぼ完了し、安心してお買物をしていただける状態となっております。

当連結会計年度における新規出退店につきましては、R店を愛知県に10店舗、岐阜県に6店舗、石川県に6店舗、福井県に5店舗、滋賀県に4店舗出店いたしました。また、大型店を7店舗閉店し、3店舗をR店へ改装いたしました。これにより、当連結会計年度における店舗数は、R店386店舗、大型店47店舗の計433店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,848億60百万円と前連結会計年度に比べ158億円（9.3%）増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は92億68百万円と前連結会計年度に比べ21億88百万円（30.9%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は63億24百万円と前連結会計年度に比べ15億59百万円（32.7%）の増益となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高を見ますと、「R店」1,492億43百万円、「大型店」353億39百万円、「その他」2億78百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」1,277億55百万円、「雑貨」227億61百万円、「化粧品」177億18百万円、「医薬品」152億82百万円、「その他」13億41百万円となりました。

配当につきましては、1株につき13円の実施をご提案させていただきました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区 分	第6期 前連結会計年度 (2023年6月期)		第7期 当連結会計年度 (2024年6月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
R 店	百万円 127,774	% 75.6	百万円 149,243	% 80.7	百万円 21,468	% 16.8
大 型 店	41,087	24.3	35,339	19.1	△5,747	△14.0
そ の 他	197	0.1	278	0.2	80	40.6
計	169,059	100.0	184,860	100.0	15,800	9.3

商品別売上状況は次のとおりであります。

区 分	第6期 前連結会計年度 (2023年6月期)		第7期 当連結会計年度 (2024年6月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
食 品	百万円 114,670	% 67.8	百万円 127,755	% 69.1	百万円 13,084	% 11.4
雑 貨	21,507	12.7	22,761	12.3	1,254	5.8
化 粧 品	16,664	9.9	17,718	9.6	1,053	6.3
医 薬 品	15,003	8.9	15,282	8.3	278	1.9
そ の 他	1,212	0.7	1,341	0.7	129	10.6
計	169,059	100.0	184,860	100.0	15,800	9.3

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は109億30百万円で、その主なものは新規物流センター（富山小矢部RPDC）の開設、及び新規出店に係る支出であります。

**(3) 資金調達の状況**

特記すべき事項はありません。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

**(8) 対処すべき課題**

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や物価上昇等により、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

ドラッグストア業界におきましては、出店の拡大に伴う競争の激化、業種や業態を超えた価格競争等により厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループはお客様の節約志向に 대응べく、EDLP（エブリデイロープライス）政策を推進いたします。これにより他のドラッグストアとの差別化を図り、集客力の向上及び一層の地域シェアの拡大を目指してまいります。

第8期（2025年6月期）は49店舗の新規出店を計画しており、既存店におきましてはスクラップ&ビルドの推進及び店舗改装を行い、活性化を図ってまいります。

## (9) 財産及び損益の状況

区 分	第4期 (2021年6月期)	第5期 (2022年6月期)	第6期 (2023年6月期)	第7期 当連結会計年度 (2024年6月期)
売上高 (百万円)	142,376	154,639	169,059	184,860
経常利益 (百万円)	6,601	6,087	7,079	9,268
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,831	4,420	4,764	6,324
1株当たり当期純利益 (円)	159.17	145.61	156.92	208.21
総資産 (百万円)	90,795	97,118	105,912	113,939
純資産 (百万円)	32,166	36,233	40,681	46,681
1株当たり純資産額 (円)	1,058.98	1,191.71	1,337.17	1,532.81
期末店舗数(R店) (店)	255	319	352	386
期末店舗数(大型店) (店)	88	67	57	47
期末店舗数(計) (店)	343	386	409	433

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第5期の期首から適用しており、第5期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ゲンキー株式会社	800百万円	100.0%	ドラッグストア事業
ゲンキー食品株式会社	10百万円	100.0%	食品製造事業
ゲンキー不動産株式会社	10百万円	100.0%	店舗開発事業

**(11) 主要な事業内容 (2024年6月20日現在)**

当社は、グループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務を行っております。

当社グループは、ディスカウントドラッグストアを通じて、医薬品、化粧品、食品、雑貨等の販売を行っております。

**(12) 主要な営業所等 (2024年6月20日現在)**

本 社 福井県坂井市丸岡町

店 舗 R店

386店 (愛知県127店、岐阜県115店、福井県65店、石川県59店、滋賀県20店)

大型店

47店 (岐阜県19店、福井県17店、愛知県9店、石川県2店)

そ の 他 物流センター

福井県坂井市丸岡町、福井県福井市石盛町  
岐阜県安八郡安八町、富山県小矢部市

**(13) 使用人の状況 (2024年6月20日現在)**

使用人数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,661名	△92名	29.2歳	4.3年

(注) 上記使用人のほか、パートタイマーは2,457名 (1日8時間換算、年間平均雇用人数) であります。

**(14) 主要な借入先 (2024年6月20日現在)**

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,375百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	6,877
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	2,668
株 式 会 社 福 井 銀 行	2,432
農 林 中 央 金 庫	2,028

**(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2024年6月20日現在）

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株  
 (2) 発行済株式総数 15,191,933株（自己株式 300,451株除く。）  
 (3) 株 主 数 12,104名  
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
フジナインターナショナルキャピタルズ有限会社	5,793,800株	38.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,243,500	8.2
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	974,541	6.4
株 式 会 社 エ ル ・ ロ ー ズ	800,000	5.3
C E P L U X - O R B I S S I C A V	543,191	3.6
ゲ ン キ ー 従 業 員 持 株 会	364,900	2.4
藤 永 賢 一	352,112	2.3
ゲ ン キ ー 取 引 先 持 株 会	300,100	2.0
藤 永 ひ と み	211,900	1.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	187,800	1.2

（注）当社は、自己株式300,451株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、2024年6月21日付で普通株式1株を2株に株式分割することを決議し、同日をもって当社定款に定める発行可能株式総数を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は48,000,000株に、発行済株式の総数は30,383,866株（自己株式を除く。）となりました。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	
発行決議日	2019年10月7日	2021年9月6日	
新株予約権の数	20個	57個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 2,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 5,700株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	払込みを要しない	払込みを要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 243,200円 (1株当たり2,432円)	新株予約権1個当たり 496,000円 (1株当たり4,960円)	
権利行使期間	2021年11月1日から 2026年10月31日まで	2023年10月1日から 2028年9月30日まで	
行使の条件	(注)	(注)	
役員 の 保 有 状 況	取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	1名	1名
	社外取締役(監査等委員)	—	—
	取締役(監査等委員)	—	—

- (注) 1. 本新株予約権者は、当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査等委員である社内取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役及び従業員たる地位であることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると当社が認めた場合には、引き続き本新株予約権を行使することができる。
2. 本新株予約権者が死亡により、当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査等委員である社内取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を行使することができる。
3. 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記「目的となる株式の数」については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

		第3回新株予約権
発行決議日		2023年8月7日
新株予約権の数		600個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 60,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		払込みを要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり520,000円 (1株当たり5,200円)
権利行使期間		2025年9月1日から 2030年8月31日まで
行使の条件		(注)
使用人等への 交付状況	子会社の役員 及び使用人	154名

- (注) 1. 本新株予約権者は、当社の社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社内取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役及び従業員たる地位であることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると当社が認めた場合には、引き続き本新株予約権を行使することができる。
2. 本新株予約権者が死亡により、当社の社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社内取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を行使することができる。
3. 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記「目的となる株式の数」については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（2024年6月20日現在）

##### (1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	藤 永 賢 一	ゲンキー株式会社 代表取締役社長
取締役副社長	吉 岡 伸 洋	商 品 部 門 担 当 ゲンキー株式会社 取締役副社長 商品本部長
取 締 役	山 形 浩 幸	店 舗 開 発 部 門 担 当 ゲンキー株式会社 取締役 店舗開発本部長 ゲンキー不動産株式会社 代表取締役社長
取 締 役	小 林 佑 次	人 事 本 部 本 部 長 ゲンキー株式会社 取締役 人事部本部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	吉 川 奈 奈	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	佐々木 智世 (現姓：宇賀治)	ゲ ン キ ー 株 式 会 社 監 査 役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	竹 田 美 保	

- (注) 1. 取締役吉川奈奈氏、佐々木智世氏及び竹田美保氏は社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 取締役吉川奈奈氏、佐々木智世氏及び竹田美保氏は、株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、届け出ております。
4. 取締役佐々木智世氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役黒川俊彦氏、松岡茂氏及び今井順也氏は、2023年9月7日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

##### (2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

###### ①当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社 外 取 締 役）	82百万円 (—)	81百万円 (—)	— (—)	1百万円 (—)	4名 (—)
取締役（監査等委員） （社 外 取 締 役）	2 (2)	2 (2)	— (—)	— (—)	6 (6)
合 計	85 (2)	84 (2)	— (—)	1 (—)	10 (6)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2019年9月6日開催の第2期定時株主総会において年額240百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年9月6日開催の第2期定時株主総会において年額24百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

## ②業績連動報酬等に関する事項

該当事項はありません。

## ③非金銭報酬等の内容

ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額であります。

## ④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年1月20日開催の取締役会及び監査等委員会において、任意の報酬委員会の答申を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議されていることを確認しました。

当該決定基本方針は次のとおりとなります。

- ・優秀な人材を経営陣として内部登用あるいは外部採用できる報酬とする。
- ・各報酬の目的を明確にし、取締役の役割・職位・年数等に応じた報酬体系とする。
- ・取締役が動機づけされ会社の長期的な価値向上に貢献できる報酬とする。

### (イ)取締役報酬内容、決定方針及び構成割合等

#### 1)全体構成

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、基本報酬及び非金銭報酬により構成する。報酬総額は、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内とする。なお、取締役に対する退職慰労金は支給しない。

#### 2)基本報酬の決定方針

各取締役の具体的な基本報酬の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその決定を委任する。代表取締役社長は、委員の過半数が社外取締役で構成される任意の報酬委員会の答申を得た上で決定するものとする。

#### 3)非金銭報酬の決定方針

長期の株価向上インセンティブを目的として譲渡制限付株式報酬及びストック・オプション（新株予約権）を支給する。個別の取締役に付与する譲渡制限付株式報酬及びストック・オプションの個数は、個別の取締役の役割・職位・年数等を総合考慮して取締役会にて決定する。

#### 4)報酬の構成割合等

各報酬の構成割合は、当面「基本報酬」「非金銭報酬」の割合が「8：2」となる割合を目指す。上記以外の取締役（社外取締役）の報酬は、基本報酬のみで構成する。

(ロ)交付の時期又は条件等

基本報酬は、年額を12等分し、月例で支払う。

譲渡制限付株式報酬及びストック・オプション（新株予約権）は、会社法第361条第1項に基づく株主総会決議を経た上で、毎年一定の時期に、取締役会決議に基づき付与する。

⑤取締役の個人別報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、各取締役の基本報酬の額の決定は代表取締役社長藤永賢一に委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

⑥当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、任意の報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 会社役員が締結している補償契約に関する事項  
該当事項はありません。

(4) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項  
該当事項はありません。

## (5) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

### ②当事業年度における主な活動状況

		活 動 状 況
取締役 (監査等委員)	吉川 奈奈	社外取締役として就任後開催された取締役会15回のうち11回に出席し、弁護士としての専門的見地から監督・助言を行っております。また、就任後開催された監査等委員会9回の全てに出席しており、監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 なお、同氏は、任意の指名委員会委員及び報酬委員会委員として活発な審議に参画しております。
取締役 (監査等委員)	佐々木 智世	社外取締役として就任後開催された取締役会15回のうち11回に出席し、税理士としての専門的見地から監督・助言を行っております。また、就任後開催された監査等委員会9回の全てに出席しており、監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 なお、同氏は、任意の指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員長として審議の充実に主導的な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	竹田 美保	社外取締役として就任後開催された取締役会15回のうち11回に出席し、三谷不動産株式会社で要職を歴任し、その実績により培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的立場から監督・助言を行っております。また、就任後開催された監査等委員会9回の全てに出席しており、監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 なお、同氏は、任意の指名委員会委員及び報酬委員会委員として活発な審議に参画しております。

### ③責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 仰星監査法人

(2) 報酬等の額及び当該報酬等について監査等委員会が同意した理由

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 12百万円

②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の  
財産上の利益の合計額 33百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

③当社監査等委員会は、会計監査人からの監査品質に関する報告内容を検討した結果、会計監査人の報酬等は監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)当社グループは、取締役及び使用人が法令、定款及び社内規程のみならず社会的模範を遵守し職務を遂行するために企業倫理行動指針を制定し、コンプライアンス強化のための指針とする。

(ロ)当社グループは、法令、定款及び社内規程の遵守に関する活動を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの法令遵守の推進にあたるものとする。

(ハ)当社グループは、当社グループの取締役及び使用人により法令、定款及び社内規程の違反行為が行われた場合又は行われる恐れが生じた場合には、社内を設置した通報窓口に通報することとし、当社グループはコンプライアンス規程に則り通報者の保護に努めるものとする。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、取締役会、その他重要な意思決定に関わる情報は、文書取扱規程に則り記録・保存され、取締役及び監査等委員が閲覧可能な体制を維持する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの管理を統括する組織として、当社グループのリスク管理の推進を図る内部監査室を設置しており、当社グループのリスク管理状況について監査を実施し、その結果を取締役に定期的にあるいは必要に応じて報告する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な業務執行の決定を行うための諮問機関として、代表取締役社長を議長とするグループ経営会議を原則月1回開催し、その審議により取締役会への答申を行うものとする。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社グループの経営管理については、関係会社管理規程を制定し、それに準拠して行う。

内部監査室は、当社グループの経営状況等を監査し、問題があると認められた場合には、当社グループの取締役会、監査等委員及び当社の監査等委員会に報告するものとする。

- ⑥監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会より要求がある場合は、使用人から監査等委員補助者を任命する。
- ⑦監査等委員会及び監査等委員の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員会及び監査等委員の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。また、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査等委員の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員の意見を聴取するものとする。
- ⑧監査等委員会の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員会の職務の執行に必要な費用又は債務については、監査等委員の請求に従い支払その他の処理を行う。
- ⑨取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会に関する体制及び報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
(イ)取締役及び使用人は、下記の各事項を監査等委員会に報告する。  
1)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実  
2)内部監査室が実施した内部監査の実施状況  
3)企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況  
(ロ)取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。当社グループの内部通報制度に基づき、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するものとする。
- ⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内組織と情報の交換を行う等連携を取り、監査を行う。
- ⑪反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社グループは、公共の信頼を維持し、健全な業務の遂行を確保するために、反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨むことを企業倫理行動指針に定め、不当な要求を断固拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努める。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況は、以下のとおりであります。

①コンプライアンスに対する取組み

当社グループは、社内規程、行動規範の整備を行い、社内研修を通じた啓蒙活動により、使用人へ周知徹底し、コンプライアンスの浸透を図っております。

②リスク管理に対する取組み

当社グループは、毎月開催される経営幹部によるグループ経営会議等において、経営課題を報告するとともに各種リスクが顕在化した場合には、解決に向けた協議を行い、情報共有、その対応を図っております。

③取締役の職務執行の適正性及び職務執行が効率的に行われることに対する取組み

取締役会は、当期21回開催され、取締役は重要な審議事項に対して活発な意見交換を行っております。

④監査等委員の監査が実効的に行われることの確保

当事業年度は、12回の監査等委員会を開催し、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会等の重要な会議へ出席し、代表取締役、会計監査人並びに内部監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。

~~~~~  
(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2024年6月20日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |                | 負 債 の 部                |                |
|------------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目                    | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>37,334</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>40,846</b>  |
| 現金及び預金                 | 5,896          | 買掛金                    | 24,188         |
| 売掛金                    | 4,685          | 1年内返済予定の長期借入金          | 8,088          |
| 商品                     | 23,774         | リース債務                  | 7              |
| 原材料及び貯蔵品               | 254            | 未払金                    | 4,985          |
| 未収入金                   | 2,406          | 未払法人税等                 | 1,954          |
| その他                    | 317            | 預り金                    | 210            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>76,604</b>  | 契約負債                   | 527            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>69,936</b>  | 賞与引当金                  | 133            |
| 建物及び構築物                | 59,158         | 資産除去債務                 | 28             |
| 機械装置及び運搬具              | 661            | その他                    | 722            |
| 工具器具備品                 | 4,725          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>26,410</b>  |
| 土地                     | 3,744          | 長期借入金                  | 22,408         |
| リース資産                  | 138            | リース債務                  | 145            |
| 建設仮勘定                  | 1,507          | 資産除去債務                 | 3,585          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>378</b>     | その他                    | 271            |
| 借地権                    | 143            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>67,257</b>  |
| 電話加入権                  | 3              | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| ソフトウェア                 | 232            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>46,536</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,289</b>   | 資本金                    | 1,024          |
| 投資有価証券                 | 66             | 資本剰余金                  | 6,440          |
| 長期貸付金                  | 490            | 利益剰余金                  | 39,862         |
| 繰延税金資産                 | 2,039          | 自己株式                   | △790           |
| 差入保証金                  | 3,550          | その他の包括利益累計額            | 35             |
| その他                    | 142            | その他有価証券評価差額金           | 35             |
|                        |                | 新株予約権                  | 108            |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>46,681</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>113,939</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>113,939</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年6月21日から  
2024年6月20日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 184,860 |
| 売上原価            |       | 147,239 |
| 売上総利益           |       | 37,620  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 28,605  |
| 営業利益            |       | 9,015   |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息            | 7     |         |
| 受取賃貸料           | 325   |         |
| 受取手数料           | 255   |         |
| 固定資産受贈益         | 24    |         |
| その他の            | 57    | 669     |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 103   |         |
| 賃貸費用            | 208   |         |
| 解約違約金           | 29    |         |
| その他の            | 75    | 416     |
| 経常利益            |       | 9,268   |
| 特別利益            |       |         |
| 新株予約権戻入益        | 4     | 4       |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産除売却損失       | 14    |         |
| 減損損失            | 286   |         |
| 災害による損失         | 168   | 469     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 8,803   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,674 |         |
| 法人税等調整額         | △196  | 2,478   |
| 当期純利益           |       | 6,324   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 6,324   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年6月21日から  
2024年6月20日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |      |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|------|--------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                     | 1,010   | 6,426 | 33,917 | △789 | 40,564 |
| 当 期 変 動 額                     |         |       |        |      |        |
| 新株の発行(新株予約権の行使)               | 13      | 13    |        |      | 27     |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |       | △379   |      | △379   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |       | 6,324  |      | 6,324  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |       |        | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |       |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | 13      | 13    | 5,945  | △0   | 5,972  |
| 当 期 末 残 高                     | 1,024   | 6,440 | 39,862 | △790 | 46,536 |

|                               | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合計 |       |        |
| 当 期 首 残 高                     | 42               | 42                | 74    | 40,681 |
| 当 期 変 動 額                     |                  |                   |       |        |
| 新株の発行(新株予約権の行使)               |                  |                   |       | 27     |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                   |       | △379   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                  |                   |       | 6,324  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |                   |       | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △7               | △7                | 34    | 27     |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | △7               | △7                | 34    | 6,000  |
| 当 期 末 残 高                     | 35               | 35                | 108   | 46,681 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称  
ゲンキー株式会社  
ゲンキー食品株式会社  
ゲンキー不動産株式会社

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ)有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）  
によっております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

###### (ロ)棚卸資産

- ・商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価  
切下げの方法により算定。）によっております。

- ・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下  
げの方法により算定。）によっております。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の契約期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

###### (ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、借地権については契約期間を基準とした定額法によっております。

###### (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度末負担額を計上  
しております。

#### ④収益及び費用の計上基準

##### (イ)商品の販売に係る収益認識

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、ドラッグストア事業における商品の販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

##### (ロ)当社グループが運営するポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に係る収益は、会員に付与したポイントを履行義務と識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        | 当連結会計年度   |
|--------|-----------|
| 減損損失   | 286百万円    |
| 有形固定資産 | 69,936百万円 |
| 無形固定資産 | 378百万円    |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①見積りの算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、店舗の予算又は投資計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、固定資産のグルーピングを行っております。

資産グループに関する減損の兆候を識別するため、営業損益等が継続してマイナスとなっているか、又は土地等の時価が著しく下落しているか等について検討を行っております。

減損の兆候を識別した資産グループに対しては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画に基づく各資産グループの将来の収益予測及び営業利益予測に基づいております。割引前将来キャッシュ・フローの合計及び使用価値の算定にあたっては、各資産グループの営業継続期間の予測を20年又は契約更新ができない店舗は契約期間としております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 3,816百万円 |
| 土地      | 686百万円   |

②担保に係る債務

|               |          |
|---------------|----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300百万円   |
| 長期借入金         | 2,725百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 38,974百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 普通株式 15,492,384株

(注) 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記「発行済株式総数」は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(2) 自己株式数 300,451株

(注) 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記「自己株式数」は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当金額 | 基準日         | 効力発生日      |
|---------------------|-------|--------|-----------|-------------|------------|
| 2023年9月7日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 189百万円 | 12.50円    | 2023年6月20日  | 2023年9月8日  |
| 2024年1月22日<br>取締役会  | 普通株式  | 189百万円 | 12.50円    | 2023年12月20日 | 2024年2月27日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当金額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|-------|-----------|------------|------------|
| 2024年9月12日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 197百万円 | 利益剰余金 | 13.00円    | 2024年6月20日 | 2024年9月13日 |

(注) 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記「1株当たり配当金額」は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
|------------|----------|----------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式     | 普通株式     |
| 目的となる株式の数  | 24,800株  | 37,500株  |
| 新株予約権の残高   | 248個     | 375個     |

(注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2. 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記「目的となる株式の数」については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは主に為替の変動に晒されている資産、負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

②金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に不動産賃借に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。このうち、外貨建長期借入金は、為替の固定化を図るために、デリバティブ取引（通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用する場合があります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金及び未収入金については、取引先ごとに期日管理及び債権残高管理を随時行うことによりリスクの軽減を図っております。

差入保証金については、定期的に差入先の財務状態等を把握しております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年6月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)1を参照してください。）。また、現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金並びに未払法人税等は短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

|           | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額   |
|-----------|------------|--------|------|
| 投資有価証券    |            |        |      |
| その他有価証券   | 60         | 60     | —    |
| 差入保証金     | 3,550      | 2,726  | △823 |
| 資産計       | 3,610      | 2,786  | △823 |
| 長期借入金(*1) | 30,497     | 30,563 | 65   |
| 負債計       | 30,497     | 30,563 | 65   |

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 5          |

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 差入保証金 | 144           | 727              | 241               | 2,437         |

3. 金銭債務の決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 8,088         | 7,265                | 5,760                | 3,774                | 1,808                | 3,799        |

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分      | 時価   |      |      |    |
|---------|------|------|------|----|
|         | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券  |      |      |      |    |
| その他有価証券 | 60   | —    | —    | 60 |
| 資産計     | 60   | —    | —    | 60 |

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分    | 時価   |        |      |        |
|-------|------|--------|------|--------|
|       | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 差入保証金 | —    | 2,726  | —    | 2,726  |
| 資産計   | —    | 2,726  | —    | 2,726  |
| 長期借入金 | —    | 30,563 | —    | 30,563 |
| 負債計   | —    | 30,563 | —    | 30,563 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| 区分  | 金額（百万円） |
|-----|---------|
| 食品  | 127,755 |
| 雑貨  | 22,761  |
| 化粧品 | 17,718  |
| 医薬品 | 15,282  |
| その他 | 1,341   |
| 合計  | 184,860 |

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### 契約負債

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|      | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度期末 |
|------|-----------|-----------|
| 契約負債 | 518       | 527       |

(注) 契約負債は主に、当社グループが付与したポイント及び発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

### (4) 残存履行義務に配分した取引金額

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,532円81銭

(2) 1株当たり当期純利益 208円21銭

(注) 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、2024年6月21日付で株式分割を行っております。

### (1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

### (2) 株式分割の概要

#### ①分割の方法

2024年6月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### ②分割により増加する株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 15,492,384株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 15,492,384株 |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 30,984,768株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | 48,000,000株 |

#### ③分割の日程

|        |            |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2024年6月5日  |
| 基準日    | 2024年6月20日 |
| 効力発生日  | 2024年6月21日 |

#### ④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「8. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

### (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

#### ①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月21日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

#### ②変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                    | 変更後定款                                                   |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。 | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。 |

#### ③変更の日程

効力発生日 2024年6月21日

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2024年6月21日以降、以下のとおり調整しております。

| 新株予約権の名称 | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|---------|---------|
| 第1回新株予約権 | 2,432円  | 1,216円  |
| 第2回新株予約権 | 4,960円  | 2,480円  |
| 第3回新株予約権 | 5,200円  | 2,600円  |

# 貸借対照表

(2024年6月20日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部  |        | 負 債 の 部         |        |
|----------|--------|-----------------|--------|
| 科 目      | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
| 流 動 資 産  | 123    | 流 動 負 債         | 154    |
| 現金及び預金   | 63     | 未払金             | 13     |
| 売掛金      | 58     | 未払法人税等          | 128    |
| その他の     | 1      | 未払消費税等          | 12     |
| 固 定 資 産  | 21,883 | 負 債 合 計         | 154    |
| 投資その他の資産 | 21,883 | 純 資 産 の 部       |        |
| 関係会社株式   | 2,421  | 株 主 資 本         | 21,743 |
| 長期貸付金    | 19,458 | 資 本 金           | 1,024  |
| 繰延税金資産   | 3      | 資 本 剰 余 金       | 20,804 |
|          |        | 資本準備金           | 62     |
|          |        | その他資本剰余金        | 20,742 |
|          |        | 利 益 剰 余 金       | 704    |
|          |        | 利益準備金           | 190    |
|          |        | その他利益剰余金        | 514    |
|          |        | 繰越利益剰余金         | 514    |
|          |        | 自 己 株 式         | △790   |
|          |        | 新 株 予 約 権       | 108    |
|          |        | 純 資 産 合 計       | 21,852 |
| 資 産 合 計  | 22,007 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 22,007 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2023年6月21日から  
2024年6月20日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |     |
|-----------------------|-----|-----|
| 売 上 高 料               | 318 | 318 |
| 経 営 指 導 料             |     |     |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 215 |
| 営 業 利 益               |     | 102 |
| 営 業 外 収 益             |     |     |
| 受 取 利 息               | 486 |     |
| 受 取 手 数 料             | 0   |     |
| そ の 他                 | 1   | 487 |
| 営 業 外 費 用             |     |     |
| 支 払 利 息               | 0   |     |
| そ の 他                 | 2   | 2   |
| 経 常 利 益               |     | 587 |
| 特 別 利 益               |     |     |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 4   | 4   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 592 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 193 |     |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2   | 196 |
| 当 期 純 利 益             |     | 395 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年6月21日から  
2024年6月20日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                  |                 |             |                |      |             |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|-----------------|-------------|----------------|------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                  |                 | 利 益 剰 余 金   |                |      |             |
|                             |         | 資本<br>準備金 | その他資<br>本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金   | その他利益剰余金       |      | 利益剰余金<br>合計 |
|                             |         |           |                  |                 | 繰越利益<br>剰余金 | その他利益<br>剰余金合計 |      |             |
| 当 期 首 残 高                   | 1,010   | 48        | 20,742           | 20,791          | 152         | 535            | 535  | 688         |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |                  |                 |             |                |      |             |
| 新株の発行（新株予約権の行使）             | 13      | 13        |                  | 13              |             |                |      |             |
| 剰余金の配当                      |         |           |                  |                 |             | △379           | △379 | △379        |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立           |         |           |                  |                 | 37          | △37            | △37  | —           |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |                  |                 |             | 395            | 395  | 395         |
| 自己株式の取得                     |         |           |                  |                 |             |                |      |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |         |           |                  |                 |             |                |      |             |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 13      | 13        | —                | 13              | 37          | △21            | △21  | 16          |
| 当 期 末 残 高                   | 1,024   | 62        | 20,742           | 20,804          | 190         | 514            | 514  | 704         |

|                             | 株 主 資 本 |        | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------------|---------|--------|-------|--------|
|                             | 自己株式    | 株主資本合計 |       |        |
| 当 期 首 残 高                   | △789    | 21,700 | 74    | 21,774 |
| 当 期 変 動 額                   |         |        |       |        |
| 新株の発行（新株予約権の行使）             |         | 27     |       | 27     |
| 剰余金の配当                      |         | △379   |       | △379   |
| 剰余金の配当に伴う利益準備金の積立           |         | —      |       | —      |
| 当 期 純 利 益                   |         | 395    |       | 395    |
| 自己株式の取得                     | △0      | △0     |       | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |         |        | 34    | 34     |
| 当 期 変 動 額 合 計               | △0      | 43     | 34    | 78     |
| 当 期 末 残 高                   | △790    | 21,743 | 108   | 21,852 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 収益及び費用の計上基準  
 当社は、主にグループ各社への監督・指導を行っており、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で、各会社等へのサービス提供に応じて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 貸借対照表に別掲されているものを除く関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
 短期金銭債権 58百万円  
 長期金銭債権 19,458百万円
- (2) 保証債務  
 下記関係会社の銀行借入金について、保証を行っております。  
 ゲンキー株式会社 2,028百万円

3. 損益計算書に関する注記

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 関係会社との取引高       |        |
| 営業取引による取引高      |        |
| 売上高             | 318百万円 |
| 販売費及び一般管理費      | 15百万円  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 486百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式  | 300,414            | 37                 | —                  | 300,451           |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取り 37株

- (注) 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

|         |      |
|---------|------|
| 繰延税金資産  |      |
| 未払事業税   | 3百万円 |
| その他     | 0百万円 |
| 繰延税金資産計 | 3百万円 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 法定実効税率            | 30.5% |
| (調整)              |       |
| 交際費損金不算入          | 0.4%  |
| 株式報酬費用損金不算入       | 2.1%  |
| 住民税均等割            | 0.2%  |
| その他               | △0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.2% |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

| 種類  | 会社等の名称 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合<br>(%) | 親連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |        |
|-----|--------|--------|-------------------|-----------|------------------|-----------|-----------|---------------|-------|---------------|--------|
| 子会社 | ゲンキー㈱  | 福井県坂井市 | 800               | ドラッグストア事業 | 100.0            |           | 経営指導料(注)2 | 318           | 売掛金   | 58            |        |
|     |        |        |                   |           |                  |           | 役務の提供     | 業務委託料の支払(注)2  | 13    | —             | —      |
|     |        |        |                   |           |                  |           | 資金の貸付     | 家賃の支払(注)2     | 1     | —             | —      |
|     |        |        |                   |           |                  |           | 役員の兼任     | 資金の貸付(注)1     | 63    | 長期貸付金         | 19,458 |
|     |        |        |                   |           |                  |           |           | 資金の回収(注)1     | 50    |               |        |
|     |        |        |                   |           |                  |           | 債務保証等     | 利息の受取(注)1     | 486   | —             | —      |
|     |        |        |                   |           |                  |           |           | 債務の保証(注)3     | 2,028 | —             | —      |

(注) 1. 資金の貸付については、貸付額、貸付期間、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 契約に基づき、業務内容等を勘案して取引条件を決定しております。

3. 銀行借入について債務保証を行っており、取引金額は期末時点の保証残高であります。業務内容等を勘案して取引条件を決定しております。保証料の受取は行っていません。

## 7. 収益認識に関する注記

純粋持株会社である当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金であります。経営指導料については、子会社への契約内容に応じたサービスを提供することが履行義務であり、サービスを提供した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 715円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13円03銭  |

(注) 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、2024年6月21日付で株式分割を行っております。

### (1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

### (2) 株式分割の概要

#### ①分割の方法

2024年6月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### ②分割により増加する株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 15,492,384株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 15,492,384株 |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 30,984,768株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | 48,000,000株 |

#### ③分割の日程

|        |            |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2024年6月5日  |
| 基準日    | 2024年6月20日 |
| 効力発生日  | 2024年6月21日 |

#### ④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「8. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

### (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

#### ①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月21日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

#### ②変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                    | 変更後定款                                                   |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。 | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。 |

#### ③変更の日程

効力発生日 2024年6月21日

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2024年6月21日以降、以下のとおり調整しております。

| 新株予約権の名称 | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|---------|---------|
| 第1回新株予約権 | 2,432円  | 1,216円  |
| 第2回新株予約権 | 4,960円  | 2,480円  |
| 第3回新株予約権 | 5,200円  | 2,600円  |

## 株 主 メ モ

|           |                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 証券コード     | 9267                                                                                                                                                                                                                          |
| 事業年度      | 毎年6月21日から翌年6月20日まで                                                                                                                                                                                                            |
| 定時株主総会    | 毎年9月                                                                                                                                                                                                                          |
| 定時株主総会基準日 | 毎年6月20日                                                                                                                                                                                                                       |
| 剰余金配当の基準日 |                                                                                                                                                                                                                               |
| 期末配当      | 毎年6月20日                                                                                                                                                                                                                       |
| 中間配当      | 毎年12月20日                                                                                                                                                                                                                      |
|           | そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。                                                                                                                                                                                                   |
| 公告方法      | 電子公告により行います。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.genkydrugstores.co.jp">http://www.genkydrugstores.co.jp</a>                                                    |
| 株主名簿管理人   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                             |
| 同事務取扱場所   | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                                                                        |
| 郵便物送付先    | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                                                               |
| (電話照会先)   | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)<br>※受付時間9:00~17:00 (土日休日を除く)                                                                                                                                                                        |
|           | ・住所変更のお申出先について<br>株主様の口座のある証券会社にお申出ください。<br>なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)<br>※受付時間9:00~17:00 (土日休日を除く) |
|           | ・未払配当金の支払いについて<br>株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。                                                                                                                                                                             |

## Genky Drug Stores株式会社

〒910-0332 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

TEL. (0776) 67-5240 FAX. (0776) 67-5241

<http://www.genkydrugstores.co.jp>